

第3部

「創造定住拠点」形成の 手順とポイント

01 「創造定住拠点」形成はどうすすめる？

01 「創造定住拠点」形成の4つの段階

「創造定住拠点」形成の各段階（計画・立上・実践・継続）に応じて、多様な主体と連携した新しい取組を推進するためのシナリオを構築することが重要

「創造定住拠点」形成の手順として、「計画段階」・「立上段階」・「実践段階」・「継続段階」の4つの段階に分けることができます。

はじめて「創造定住拠点」形成に取り組む自治体では、交流・移住・定住促進のための5つの視点に配慮しつつ、計画段階から順に立上段階、実践段階、継続段階のステップを踏むこと

で円滑な進捗が期待できます。

また、既に「創造定住拠点」形成施策に類似する取組を行っている自治体では、現在取組んでいる内容が「創造定住拠点」形成に向けた4つの段階のどの段階に位置付けられるかを確認した上で、次の段階に向けた取組を検討していく必要があります。

●創造定住拠点形成のイメージ

創造定住拠点形成の段階	イメージ
計画段階	・多様な主体と連携していくために必要な計画を策定
立上段階	・関係人口・移住者を呼び込むための体制・方法を検討
実践段階	・多様な主体の連携を促進していくための取組を検討
継続段階	・多様な主体の連携を継続していくための仕組みを検討

02 「創造定住拠点」形成の取組ポイント

「創造定住拠点」形成を目指す地域においては、下記の取組ポイントを参考に地域における「創造定住拠点」形成に向けた取組内容を検討し、関係者間で認識の共有を図っていくことが重要です。

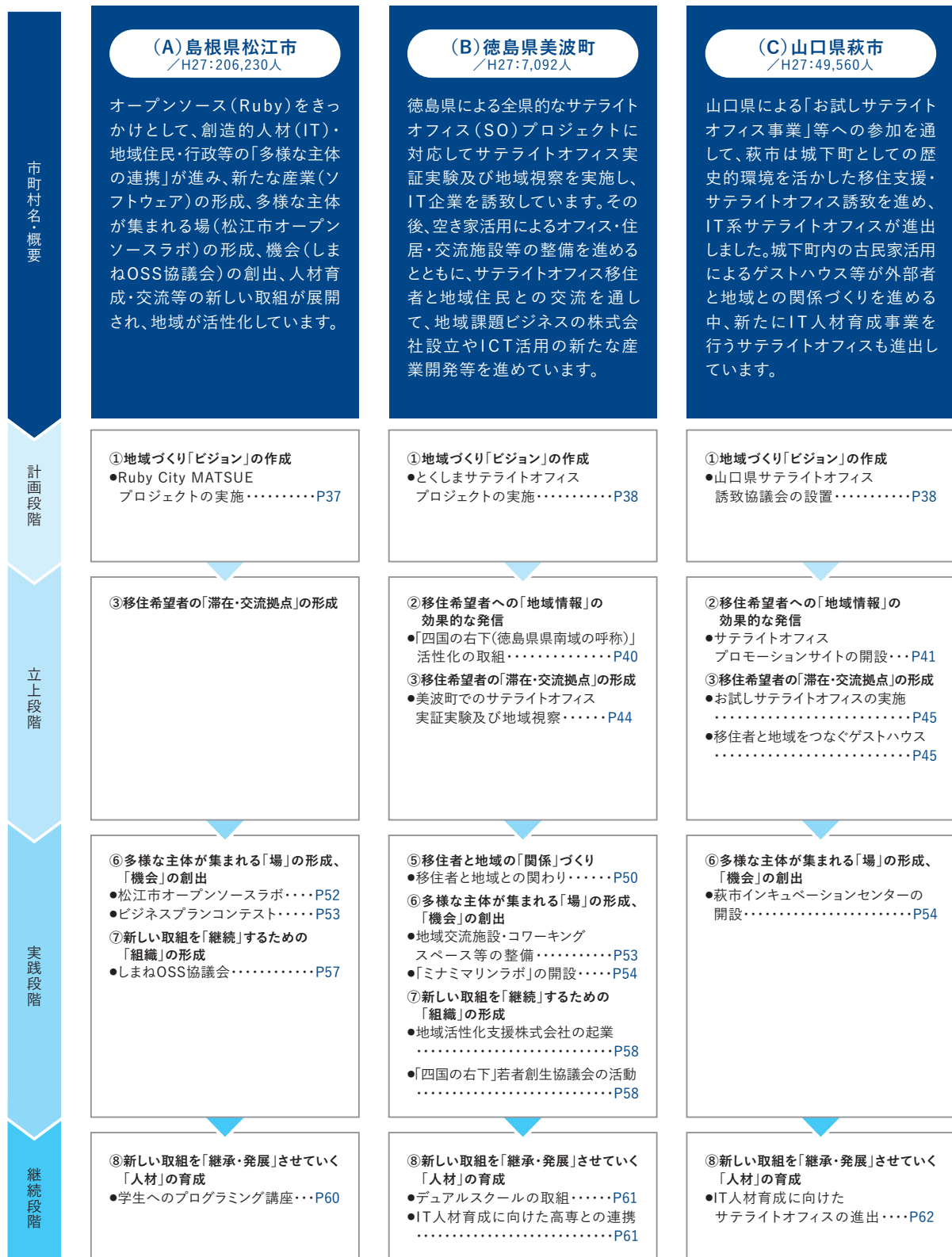
「創造定住拠点」は多様な主体の連携により形成されることから、「創造定住拠点」形成に向けた取組内容の検討にあたっては、可能な限り関係者間で議論をしながら進めていく必要があります。

●「創造定住拠点」形成における取組ポイント

段階	取組ポイント	取組の目的・内容
計画段階	①地域づくり「ビジョン」の作成	◆「創造定住拠点」形成に向けた準備 ・「創造定住拠点」形成を進める上で、まずは地域づくりの理念・目的や施策ターゲット等の方向性を検討し、多様な主体間で共有する。
立上段階	②移住希望者への「地域情報」の効果的な発信	◆関係人口づくりの仕掛け ・関係人口、移住希望者に移住先として選んでもらうために、地域情報（地理的条件、施設利便性、地域資源等）を積極的に外部に発信する。
	③移住希望者の「滞在・交流拠点」の形成	◆滞在・交流拠点づくりの仕掛け ・関係人口、移住希望者に地域の雰囲気やコミュニティを知ってもらう上で、気軽に「滞在・交流」可能な拠点を形成していく。
	④移住希望者と地域をつなぐ「中間支援組織」の形成	◆関係人口から移住・定住へ ・関係人口、移住希望者が円滑に移住・定住段階に移れるように、地域の人材・仕事・移住場所等をナビゲートする「中間支援組織」を形成していく。
実践段階	⑤移住者と地域の「関係」づくり	◆移住者の地域生活密着に向けて ・移住者は自身の新しい取組を地域側に受入れてもらうために、積極的に祭りや集落行事等に参加して、地域との「関係」を深めていく。
	⑥多様な主体が集まれる「場」の形成、「機会」の創出	◆地域づくり関係者の交流 ・移住者の新しい取組だけでなく、多様な主体の連携により各移住者の新しい取組を多分野に波及させていくためには、多様な主体が集まれる「場」の形成や「機会」の創出に取組んでいく。
	⑦新しい取組を「継続」するための「組織」の形成	◆持続可能な地域づくりに向けて ・新しい取組の中心的役割を担っているキーマンがいなくなっても、持続可能な地域づくりが進められるように、新しい取組を「組織」として担っていく。
継続段階	⑧新しい取組を「継承・発展」させていく「人材」の育成	◆地域づくりの次世代への継承 ・地域づくりが実践段階まで進んでくると、これまでになかった新しい産業（例：IT等）・コミュニティ等が形成され始めていると考えられます。こうした新しい取組を次世代の担い手である若者を中心に継承・育成していく。

*島根県松江市、徳島県美波町、山口県萩市、愛媛県上島町、徳島県美馬市へのヒアリング、徳島県神山町、島根県邑南町の文献調査から得られた知見を活用して作成

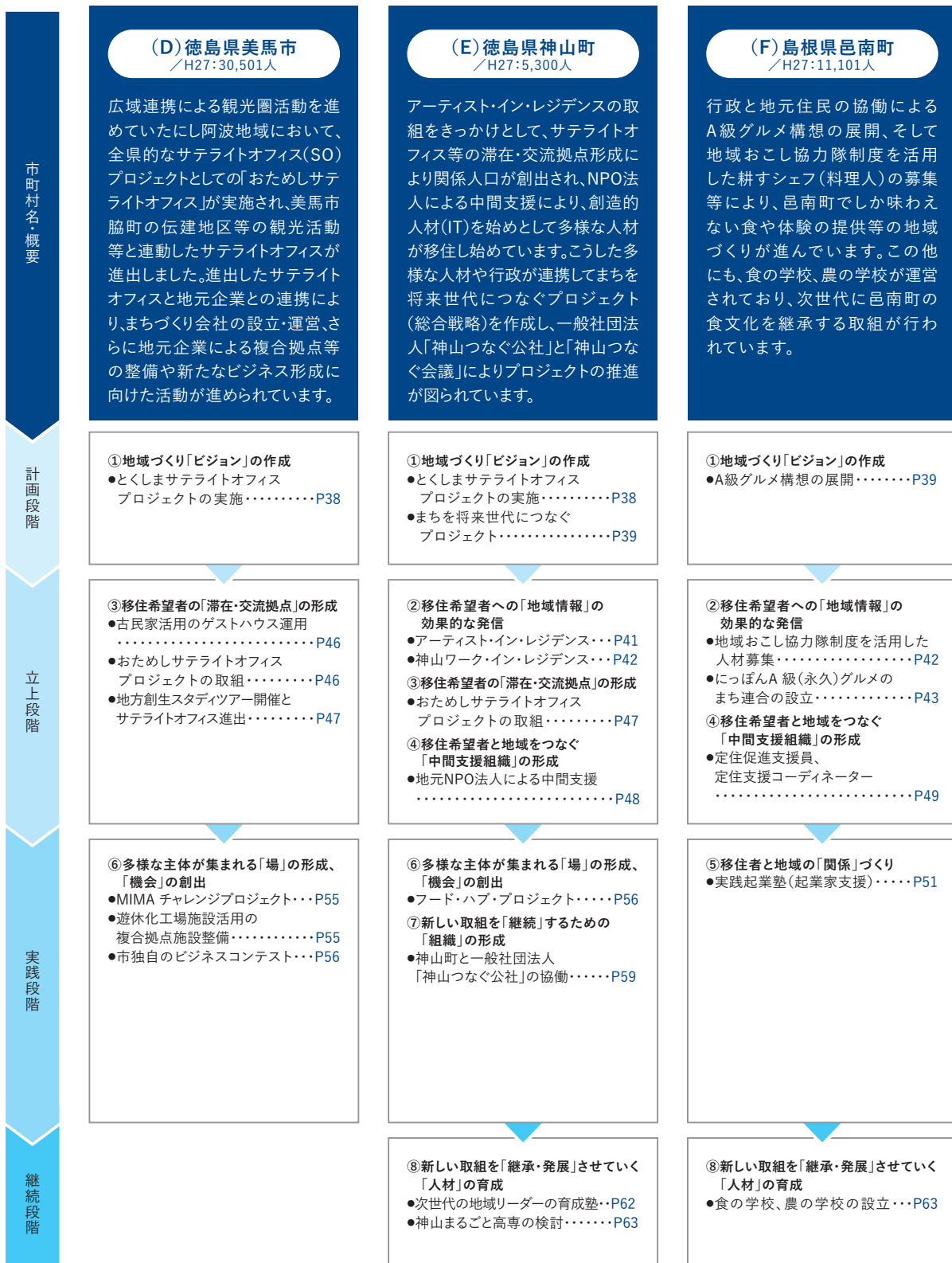
02 「創造定住拠点」形成に向けた先進的取組事例の一覧



※島根県松江市、徳島県美波町、山口県萩市、徳島県美馬市はヒアリング等により、徳島県神山町、島根県邑南町は公表資料等により整理

「創造定住拠点」形成の取組内容については、自治体によって様々なバリエーションがあります。

今回、先進的に取り組んでいる自治体の取組内容をご紹介します。また、詳細な内容については3. 3以降に記載しています。



03 「創造定住拠点」形成に向けた先進的取組の具体例

01 「創造定住拠点」形成の計画段階

「創造定住拠点」形成の計画段階においては、多様な主体と連携していくために必要な計画等を検討していくことが必要です。例えば、以下に示す県・自治体における地域づくり「ビジョン(プロジェクト等含む)」の作成が挙げられます。

(1) 地域づくり「ビジョン」の作成

「創造定住拠点」形成を進める上で、まずは地域づくりの理念・目的や施策ターゲット等の方向性を検討し、多様な主体間で共有していくことが重要です。

● Ruby City MATSUE プロジェクトの実施(島根県松江市)

Point 地域資源を活かしたオンリーワンの取組と人材育成までを見据えた長期的視点によるプロジェクトの検討

取組関係者 松江市が主体で島根県と連携



松江市では、2005年に国勢調査で初めて市の人口が減少したことを受け、何らかの産業振興をしなければいけないという危機感がありました。そこで、オープン・ソース・ソフトウェア(OSS)と「Ruby言語(OSSのプログラミング言語)」をテーマとした、「Rubyの街」としての新たな地域ブランドの創生を目指し、Ruby City MATSUEプロジェクトを発足しました。当時、松江市は国際文化観光都市で、観光の都市ではあったものの大きい産業が特になかったことが課題だったため、「弱者の戦略一点突破」でオンリーワンの取組を行うという観点のもとRubyに着目しました。

Ruby City MATSUEプロジェクトは松江市が先行して取組み、後から島根県が合流する形で進めてきました。このプロジェクトは、「場づくり(コミュニケーションの場)」、「人づくり」、「起業創業」で情報発信をしているスキームとなっています。Rubyのエンジニアを育成することにより、松江市に行けば優秀なエンジニアがいるという状況を作り出し、人材を育てれば企業が自ら集積して雇用が生まれるという好循環を起こすことが戦略です。

●写真/島根県松江市より提供

●とくしまサテライトオフィスプロジェクトの実施(徳島県)

Point 民間企業向けの実証実験、地域視察を通じたプロジェクトの推進

取組関係者 徳島県が主体で自治体、NPO法人及び民間企業と連携

取組で活用した補助・支援メニュー 地方創生推進交付金(内閣府)、「お試しサテライトオフィス」モデル事業(総務省)



徳島県では、テレビの地上デジタル放送への移行を機として全県的なCATV網整備が進められ、平成23年8月の「とくしま集落再生プロジェクト」検討委員会による提案を受けて、そのブロードバンド環境を生かした県外企業誘致施策として「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」に取組みました。

このプロジェクトにおいては、サテライトオフィスツアーやWEBサイトによる魅力発信に加え、各圏域にサテライトオフィスコンシェルジュを配置し、サテライトオフィス進出企業に対するきめ細やかな支援を実施しています。

●写真/徳島県より提供

●山口県サテライトオフィス誘致協議会の設置(山口県)

Point 県、市町、民間企業が連携してサテライトオフィスを誘致

取組関係者 山口県が主体で自治体、民間企業と連携

取組で活用した補助・支援メニュー 地方創生推進交付金(内閣府)、「お試しサテライトオフィス」モデル事業(総務省)



山口県では、廃校・空き店舗等の遊休施設及び快適な通信環境の活用により、ICT関連企業等のサテライトオフィスを誘致することを目的として、平成27年10月に、「山口県サテライトオフィス誘致協議会」を設置し、県・市町・通信事業者等の民間企業が連携しながら誘致を進めています。

あわせて、オフィス開設経費に係る補助金制度を整備するとともに、サテライトオフィスサポートセンター(山口県企業立地推進課内)によるきめ細やかな支援活動を行っています。

●出典:やまぐちIT・サテライトオフィスサポートセンターHP(<http://www.yamaguchi-satellite.jp/>,R2.2 閲覧)

● まちを将来世代につなぐプロジェクト(徳島県神山町)

Point 行政と新しい取組に関わる関係者との協働によるビジョンの作成と定期的な報告会による成果の共有

取組関係者 神山町が主体で公社、地元住民、移住者(民間企業)と連携



神山町の地方創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」は、「町内外の人々にとって可能性が感じられる状況づくり」のための7つの課題領域を設定し、その実施を試みるプロジェクトです。当該プロジェクトは2015年にワーキンググループ等の活動を通じてまとめており、2016年に設立した「一般社団法人神山つなぐ公社」と、神山町、移住者、関連する民間の事業者や個人の協働を通じて取組を推進し、定期的な報告会により関係者間で成果を共有しています。

●出典: in Kamiyama HP (<https://www.in-kamiyama.jp/events/44594/>, R2.2閲覧)

● A級グルメ構想の展開(鳥根県邑南町)

Point 地域資源を活かしたオンリーワンの取組検討と行政と地域住民の協働によるビジョン作成を通じた地域づくりの理念の共有

取組関係者 邑南町が主体で地域住民と連携



鳥根県邑南町A級グルメ

邑南町では、2011年3月に全国初の「農林商工等連携ビジョン」を作成しており、この中でA級グルメによる地域振興を掲げています。A級グルメ構想をまとめる際には、農林業者、加工業者、商業者に集ってもらい、邑南町の産業を豊かにするテーマを3つに絞り(観光・定住・起業)、テーマ毎に町の課題を洗い出しました。そして、自分達の強みや地域特性なども考慮しながら解決方法まで議論し、その内容をA級グルメ構想に盛り込みました。

このように、邑南町全体で地域づくりの理念を共有することが出来ており、地域住民からの反対もなくA級グルメのまちづくり構想を円滑に推進しています。

●出典: 一般社団法人 邑南町観光協会HP (<https://ohnan-kanko.com/eat/index.html>, R2.2閲覧)

02 「創造定住拠点」形成の立上段階

「創造定住拠点」形成の立上段階においては、関係人口・移住者を呼び込むための体制・方法を検討していく必要があります。例えば、移住希望者への「地域情報」の効果的な発信、移住希望者の「滞在・交流拠点」の形成、移住希望者と地域をつなぐ「中間支援組織」の形成が挙げられます。

(2) 移住希望者への「地域情報」の効果的な発信

関係人口、移住希望者に移住先として選んでもらうためには、地域情報（地理的条件、施設利便性、地域資源等）を積極的に外部に発信していくことが重要です。

●「四国の右下（徳島県県南域の呼称）」活性化の取組（徳島県美波町）

Point 自市町村だけでなく生活圏レベルでの地域情報の発信

取組関係者 美波町が主体で周辺市町村と連携



徳島県が進める「サテライトオフィスプロジェクト」の推進において、県・関係市町・民間進出企業間の連携を進めるプロジェクトチームが組織化され、美波町は「四国の右下・ICTふるさと村」村民会議に所属してサテライトオフィスの定着・誘致拡大を進めるとともに、圏域の情報発信による地域活性化の取組を始めました。

●写真／株式会社あわえより提供

● サテライトオフィスプロモーションサイトの開設(山口県萩市)

Point 実証実験と連動した新しい取組のプロモーションサイトの開設

取組関係者 萩市が主体で民間企業と連携



萩市では、以前から徳島県神山町での視察(平成24年)等を行う中でサテライトオフィスやテレワーク等に関心を持ち、平成24年の通信環境調査を経て、平成27年に東京に本社のある企業に委託し、サテライトオフィスの実証実験を実施しました。

さらに、平成28年2月から地域の空き家や空き施設にサテライトオフィスなど企業と人材を誘致することを目的として、

「萩サテライトオフィスプロモーションサイト」を開設しました。

●写真/山口県萩市より提供

● アーティスト・イン・レジデンス(徳島県神山町)

Point 多様な主体の連携による地域体験型の取組の情報発信

取組関係者 KAIR実行委員会が主体でNPO法人、神山町、徳島県と連携



神山町アーティスト・イン・レジデンスは1999年からスタートした国際的なアート・プロジェクトです。毎年8月末から約2ヵ月余りの期間、日本国内及び海外から3～5名のアーティストが神山町に滞在しています。神山町では、アーティスト・イン・レジデンスを通じて地域の魅力を情報発信し、移住希望者等を含む関係人口を惹きつけています。

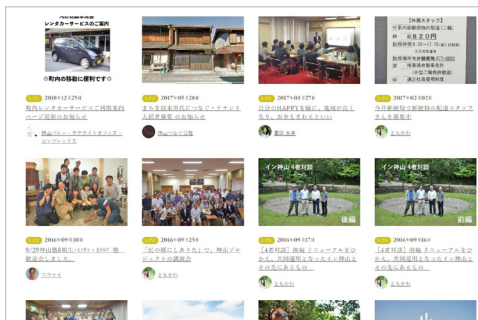
この取組は元々町民ボランティアが主体の手づくり的な活動として始まりましたが、その後徳島県の国際文化村構想等のタイミングに合わせて、KAIR実行委員会が設立され、NPO法人グリーンバレーや神山町、徳島県との連携に発展しています。

●写真/神山アーティスト・イン・レジデンス実行委員会より提供

● 神山ワーク・イン・レジデンス(徳島県神山町)

Point 地域資源(仕事等)の情報発信と移住者ニーズのマッチング機能の提供

取組関係者 NPO法人が主体で地元住民、神山町と連携



神山町で活動するNPO法人グリーンバレーが中心となり地元住民、神山町と連携して、神山町の地域資源や地域サポーター情報等の発信を行い、活発な神山ネットコミュニティの就業希望者とのマッチングを行う「神山ワーク・イン・レジデンス」WEBシステムを構築展開し、地域サポーターのICT人材育成から就業者テレワークネットビジネス支援まで、人材育成と情報通信技術により地域に新しい仕事や雇用の創出を支援しています。現在では、「in Kamiyama」WEBサイトにてこの取組が引き継がれています。

●出典:in Kamiyama HP(<https://www.in-kamiyama.jp/diary/work,R2.2閲覧>)

● 地域おこし協力隊制度を活用した人材募集(島根県邑南町)

Point 移住して欲しい人材像の明確化と情報発信による逆指名型の移住者誘致

取組関係者 邑南町が主体

取組で活用した補助・支援メニュー 地域おこし協力隊制度(総務省)、過疎地域自立特別事業債(総務省)



邑南町では、A級グルメ構想に基づき、地域おこし協力隊制度を活用して、「耕すシェフ」というネーミングで移住して欲しい人材像を明確化し、情報発信をしています。

都会に住んでいて農業や食に関心のある人が、邑南町の豊かな食材をつくり、使いながら邑南町で食と農のビジネスを開業することを目指してもらうことを目的としています。

●出典:食と農人材育成センターHP(<https://ohnan.com/>,R2.2閲覧)

● につぼんA級(永久)グルメのまち連合の設立(島根県邑南町)

Point 全国の地域づくり理念を共有する自治体との連携による情報発信

取組関係者 邑南町が主体で全国の自治体と連携



邑南町が取組んできた地域の「食」を通じて地域の誇りを掘り起こす「A級グルメ」構想に共感した北海道鹿部町、福井県小浜市、島根県西ノ島町、宮崎県都農町の4自治体が邑南町と連携し、につぼんA級グルメのまち連合を設立しました。

につぼんA級グルメのまち連合では、全国へのA級グルメの理念を広げるための情報発信、広報活動や共に学ぶ場の提供等を協働で行っています。

● 出典: につぼんA級(永久)グルメのまち連合HP (<https://a-gourmet.jp/>, R2.2閲覧)

(3) 移住希望者の「滞在・交流拠点」の形成

関係人口、移住希望者に地域の雰囲気やコミュニティを知ってもらう上で、気軽に「滞在・交流」可能な拠点を形成していくことが重要です。

● 美波町でのサテライトオフィス実証実験及び地域視察(徳島県美波町)

Point 遊休不動産を活用した自然豊かな環境下でのSO実証実験

取組関係者 美波町が主体



美波町では、町有遊休地（旧県立老人ホーム等）の活用としてアーティスト等と呼ぶ文化交流施設整備を進めており、サテライトオフィスツアーにおいてその施設の活用等を視察参加企業に提案しました。

●写真／株式会社あわえより提供

●お試しサテライトオフィスの実施(山口県萩市)

Point 県事業と連動した市独自の補助金制度の創設

取組関係者 萩市が主体で山口県と連携



山口県では、県内市町を対象として、平成28年度に「お試しサテライトオフィス」モデル事業(総務省)に基づく「山口県お試しサテライトオフィス事業」を実施しました。

萩市においては、この事業に積極的に対応して、市独自のサテライトオフィス誘致推進補助金制度を用意するとともに、市内2か所でのお試し勤務地に5社のお試し勤務を受け入れました。

平成27年に実施した実証実験やこの「山口県お試しサテライトオフィス事業」への取組等を通して、平成29年に大都市からのIT企業進出が始まりました。

●写真／山口県萩市より提供

●移住者と地域をつなぐゲストハウス(山口県萩市)

Point ゲストハウスを地域の関係案内所として位置づけ

取組関係者 移住者(ゲストハウスオーナー)が主体で地域住民と連携



萩市内中心部に平成25年10月に開業したゲストハウス(カフェを併設)が、外部者と地域をつなぐ重要な交流場所(関係案内所*)として機能しています。萩市では平成27年から地域おこし協力隊を採用していますが、外部者としての協力隊員と地域住民との関係性を深める役割を、まちなかのゲストハウスが果たしています。

*関係案内所:雑誌ソトコト編集長の指出一正氏が提唱している言葉で、地域において多様な人々が集まり交流することで、外部者が、気の合う仲間や自分とテイストの似ている場所等と関係をつくることができる空間・仕組み等を指す。

●写真／山口県萩市より提供

● 古民家活用のゲストハウス運用（徳島県美馬市）

Point 歴史的まちなみを活かした古民家活用の多拠点居住の推進

取組関係者 移住者（ゲストハウスオーナー）が主体



美馬市脇町の伝建地区においては、平成26年に空き家活用による主にインバウンド旅行者向けのゲストハウスが開設されました。その利用者の中には、コワーキングスペースとして利用する長期滞在者も増え、都市部のリモートワーカー等との関係づくりが進んでいきました。

脇町伝建地区に整備されたゲストハウスの運営者は、全国的な会員制宿泊ネットワーク組織を運営して、サブスクリプション方式（利用権借用の料金支払い方式）による全国複数地域での宿泊・コワーキングスペースサービスの提供をすすめています。都市部住民による多拠点居住やお試し就労等としての利用者増加により、美馬市での関係人口づくりに寄与しています。

●写真／徳島県美馬市より提供

● おためしサテライトオフィスプロジェクトの取組（徳島県美馬市）

Point おためしサテライトオフィス整備による都市部企業のお試し勤務の支援

取組関係者 美馬市が主体で徳島県、移住者（民間企業）と連携



徳島県が「にし阿波地域」を対象として平成28・29年度に実施した「おためしサテライトオフィス」プロジェクト（総務省・平成29年終了）において、美馬市では現地視察やお試し勤務地の用意等を県や民間企業等と連携して対応し、その成果として6社の進出を受け入れました。

●写真／徳島県美馬市より提供

● 地方創生スタディツアー開催とサテライトオフィス進出(徳島県美馬市)

Point 関係人口(都市部企業)の新しい取組を自治体が積極的に支援

取組関係者 関係人口(都市部企業)が主体で徳島県、美馬市と連携



●写真/徳島県美馬市より提供

東京の地方創生コンサルティング会社による徳島県での地方創生スタディツアーにおいて、同社スタッフが美馬市脇町の伝統的建築群保存地区(伝建地区)を訪問した際に、美馬市担当者から森邸(築後150年近くの造り酒屋)が紹介されました。その後、関係する旅行業社が、市担当者による熱心な地元調整を経て同邸を賃借し、平成29年にサテライトオフィス拠点施設として整備しました。

● おためしサテライトオフィスプロジェクトの取組(徳島県神山町)

Point 地元NPO法人と連携したサテライトオフィスプロジェクトの推進

取組関係者 NPO法人が主体で神山町・徳島県と連携



●写真/徳島県より提供

全国に先駆けて神山プロジェクトとして、場所を選ばない働き方が可能な企業のサテライトオフィスを誘致する取組を仕掛けました。

サテライトオフィスの誘致に際しては、NPO法人グリーンバレー、神山町、徳島県の共同出資により閉鎖された元縫製工場を改修して2013年にコワーキングスペースを設立・運営しています(神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス)。

この他にも古民家のリノベーションによるサテライトオフィスの拠点形成等も行っています。

(4) 移住希望者と地域をつなぐ「中間支援組織」の形成

関係人口、移住希望者が円滑に移住・定住段階に移れるように、地域の人材・仕事・移住場所等をナビゲートする「中間支援組織」を形成していくことが重要です。

● 地元NPO法人による中間支援(徳島県神山町)

Point 行政だけでは担いにくい役割をNPO法人が中間支援的組織として担う

取組関係者 NPO法人が主体



1999年の神山アーティスト・イン・レジデンスの取組をきっかけに、神山町では2004年に中間支援組織的役割を担うNPO法人グリーンバレーが設立されています。

設立以降、NPO法人グリーンバレーはサテライトオフィスプロジェクトだけでなく、神山町移住交流支援センター等での取組を通じて、移住希望者と地域のコミュニティを繋げる役割等を担っています。また、近年では地方創生推進のための組織として一般社団法人神山つなぐ公社の設立も行っ

ています。このように、公平性の観点から行政が担いにくい役割をNPO法人グリーンバレーが中間支援組織的に担っています。

● 出典: in Kamiyama HP (<https://www.in-kamiyama.jp/npo-gv/>, R2.2閲覧)

● 定住促進支援員、定住支援コーディネーター（島根県邑南町）

Point 移住前だけでなく、移住後の定住段階のケアも実施

取組関係者 邑南町が主体で移住者、地元住民と連携

取組で活用した補助・支援メニュー 集落支援員制度（総務省）

邑南町では、自身がIターン者である定住支援コーディネーター（常勤職員2名）と公民館長等の人望が厚く地域に精通している定住促進支援員（2名）により、徹底した移住者ケアを実施しています。

例えば、移住者に事前に集落住民と話し合いをしてもらい円滑な移住生活がスタート出来るように支援しています。その他にも、移住当初の仕事の斡旋や仕事を続けられなかった

場合には、異なる仕事を斡旋する等の支援も実施しています。

● 出典：農林水産省HP (https://www.maff.go.jp/j/nousin/seibi/sogo/s_seibi/pdf/jinkou_jirei02.pdf, R2.2閲覧)

03 「創造定住拠点」形成の実践段階

「創造定住拠点」形成の実践段階においては、多様な主体の連携を促進していくための取組を検討していくことが必要です。例えば、以下に示す移住者と地域の「関係」づくり、多様な主体が集まれる「場」の形成、「機会」の創出、新しい取組を「継続」するための「組織」の形成が挙げられます。

(5) 移住者と地域の「関係」づくり

移住者は自身の新しい取組を地域側に受入れてもらうために、積極的に祭りや集落行事等に参加して、地域との「関係」を深めていくことが重要です。

● 移住者と地域との関わり（徳島県美波町）

Point 地域行事への参加を通じた移住者と地元住民の関わり強化

取組関係者 移住者側の取組



美波町では、かつてより四国八十八か所巡りのお遍路さんに対する「おもてなし文化」が醸成されており、サテライトオフィスの移住者の受入れにおいても、当初から地域住民は高い関心を持って受け入れました。

一方、移住者も、地域との交流機会（飲み会等）への参加や集落活動（草刈り、側溝清掃等）、消防団への参加等を通して積極的に地域住民との関わりを持ち、特に地域の祭りには準備段階から参加す

るなど集落コミュニティの維持・発展に寄与する存在となりました。その際、移住者は地域行事に参加するだけでなく、移住者主催の祭り等を開催し、地域住民と関わる機会を増やしていることもポイントとして挙げられます。

●写真／株式会社あえより提供

●実践起業塾(起業家支援)(鳥根県邑南町)

Point 地域と移住者(耕すシェフ)の信頼関係の構築

取組関係者 地域側(行政・銀行・商工会・住民)の取組

取組で活用した補助・支援メニュー 地域おこし協力隊制度(総務省)



邑南町では、地元の銀行・商工会・行政が連携して、起業希望者のための実践起業塾を開催しています。年間を通じた講座で、金融機関や商工会の経営指導員のアドバイスを直接受けながら事業計画を立てることが可能です。最終的に事業計画が認められた場合、無担保、無保証等の好条件で金融機関より融資を受けることが可能です。

この他にも、地域と移住者(耕すシェフ)の信頼関係が構築されており、地域の人達が資金を出し合ってつくった合同会社が店舗物件を用意して、耕すシェフを迎い入れたり、地域住民が起業家の蕎麦打ちのために休耕田で蕎麦を栽培してくれたりする事例も見受けられます。

●出典: にっぽんA級(永久)グルメのまち連合HP(<https://a-gourmet.jp/chiiki-k/bosyu-ohnan,R2.2閲覧>)

(6) 多様な主体が集まれる「場」の形成、「機会」の創出

移住者の新しい取組だけでなく、多様な主体の連携により各移住者の新しい取組を多分野に波及させていくためには、多様な主体が集まれる「場」の形成や「機会」の創出に取組んでいくことが重要です。

● 松江市オープンソースラボ(島根県松江市)

Point アクセス性の良い駅前に多様な主体が集まれる場を形成

取組関係者 松江市が主体

取組で活用した補助・支援メニュー 地方創生拠点整備交付金(内閣府地方創生推進事務局)



●写真／島根県松江市より提供

松江市では、創造的人材(ITエンジニア)を始め、多様な主体が集まれる場として松江駅前に松江オープンソースラボを開設しました。

松江市オープンソースラボでは、創造的人材同士の交流の場だけでなく、地元の学生へのIT教育の場としても機能しています。

●ビジネスプランコンテスト(島根県松江市)

Point 創造的人材(IT)の技術・アイデアと企業のマッチング支援

取組関係者 松江市が主体でしまねOSS協議会、教育機関、金融機関等と連携



松江市では、松江オープンソースを活用したビジネスプランコンテストを開催しています。

このコンテストでは、IT 業界にとどまらず幅広い分野の人達にオープンソースの情報を広く提供し、オープンソースを活用するプランをアイデアから形にすることで、オープンソースを活用した新しいビジネスプランを事業化・起業化へつなげることを目的としています。応募・受賞プランは企業

等とのマッチングの機会にも繋がっています。

●写真／島根県松江市より提供

●地域交流施設・コワーキングスペース等の整備(徳島県美波町)

Point 遊休不動産等の地域資源のリノベーションによる集まれる場の形成

取組関係者 移住者(民間企業)が主体で美波町と連携



企業の進出に伴って、サテライトオフィスや移住者住居としての空き家活用が進みました。かつて銭湯「初音湯」として地域住民の交流・憩いの場であった温浴施設は、リノベーションにより新たに住民交流施設として整備され、移住者と地域住民等の交流拠点として機能しています。

また、この他にも滞在型コワーキング・シェアオフィスの「戎邸」や滞在型コワーキングスペースの「城山交流拠点施設」、地場レストランを地域のブランド鶏専門店としてリニューアルした「産直レストランodori」等が整備され、新たな移住者等と呼び込む拠点施設として機能しています。

●写真／株式会社あわえより提供

●「ミナマリラボ」の開設(徳島県美波町)

Point 多様な主体の連携によるイノベーション創出のための場の形成

取組関係者 美波町が主体



進出したサテライトオフィスが有するIoT技術の水産業への活用として、平成30年に県立農林水産総合技術支援センター内フロアを美波町が借り受けて、産官学オープンイノベーションの創出拠点「ミナマリラボ」が開設されました。同施設にはコワーキングスペース・カフェ・会議スペース等が整備され、水産業の成長産業化をはじめ様々な産業の振興を図るためのIoT技術の活用などのオープンイノベーション

の場として活用されています。

●写真／株式会社あわせより提供

●萩市インキュベーションセンターの開設(山口県萩市)

Point 地元銀行、大学と連携した多機能型拠点の形成

取組関係者 萩市が主体で銀行、大学と連携



令和元年5月新たなビジネス拠点として、萩市、山口銀行、山口大学の三者協定による「萩市インキュベーションセンター・山口大学サテライトラボ萩」が市内の浜崎伝建地区内に開設されました。元銀行出張所の建物を萩市が借り受けて改修工事を行い、山口大学サテライトラボ、萩市インキュベーションセンター(シェアオフィス)が併設されており、萩市での起業・創業を目指す方の支援や大学の教育・研究活

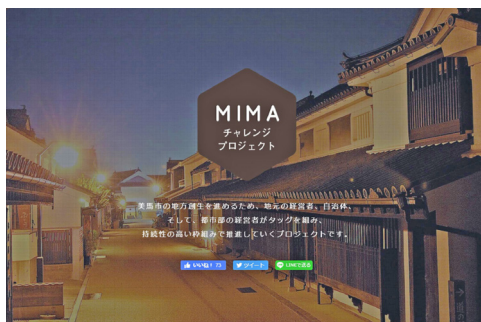
動の拠点として機能しています。

●写真／山口県萩市より提供

●MIMAチャレンジプロジェクト(徳島県美馬市)

Point 歴史的まちなみをフィールドとした多様な地域資源を結ぶ取組

取組関係者 関係人口・移住者(民間企業)が主体で美馬市と連携



伝建地区脇町の森邸整備によるサテライトオフィス進出から、美馬市の地域資源と結びつけた商品開発、観光映像制作、販促活動等が展開され、改めてこれらの産業振興を支援する株式会社が平成30年に地元と都市部との共同出資で設立されました。同社によるMIMAチャレンジプロジェクトは、森邸を拠点として、地元の経営者・自治体、都市部の経営者等の連携によるサテライトオフィス運営、インバウンド観光振興、地域の事業継承、地域商社活動等のプロジェクトを進めています。

●出典:MIMAチャレンジプロジェクトHP(<http://mima-challenge.com/>,R2.2閲覧)

●遊休化工場施設活用の複合拠点施設整備(徳島県美馬市)

Point 遊休化工場施設を活用した関係人口、地元住民の交流の場の形成

取組関係者 地元住民(民間企業)が主体



徳島県による「おためしサテライトオフィス」プロジェクトにおいて、東京のIT企業等の受入れが進んでいる美馬市内の地元住民(民間企業)が、平成30年に同社の印刷工場を改装して複合拠点施設「アドリブ」を整備しました。同施設にはコワーキングスペースやカフェ、宿泊スペースなどが整備されており、地元住民や起業家、観光客が集まる交流拠点として機能しています。

●写真/事務局撮影

●市独自のビジネスコンテスト(徳島県美馬市)

Point 都市部企業と地元企業の取組・連携のマッチング機会の創出

取組関係者 関係人口・移住者(民間企業)が主体で美馬市、地元企業と連携



美馬市では、市独自のサテライトオフィス認定制度を設け、認定された進出企業と地元企業間の信頼関係づくり及び連携関係づくりを進めています。

さらに、平成30年度から「美馬市サテライトオフィス×地元企業連携ビジネスプランコンテスト」を実施しています。このコンテストは、市内に既開設のサテライトオフィス(進出検討中の都市部企業を含む)と地元事業者等の両者の強みを活かした連携ビジネスプランの発表機会を提供するとともに、プランに基づく新たな事業や新商品開発等を応援することで、サテライトオフィスを巻き込んでの地域産業活性化を目的としています。

なお、同コンテストに向けての企業間のマッチング等においては、美馬市の地域おこし協力隊が重要な役割を果たしています。

●写真/徳島県美馬市より提供

●フード・ハブ・プロジェクト(徳島県神山町)

Point 地産地食を軸とした地域内経済循環を回していくための仕組みづくり

取組関係者 移住者(民間企業)が主体で神山町、地元住民と連携



フード・ハブ・プロジェクトは、神山町の創生戦略で取りまとめられた方策(人が可能性を感じられる状況)を実現するための取組で、移住者と神山町、地元住民の協働により推進されています。

フード・ハブ・プロジェクトは地産地食を軸として、育てる(社会的農業を実践する)・つくる(みんなの手でつくりあげる)・食べる(神山の農業を食べて支える)・つなぐ(学んでい

く、教えていく、考えていく)の地域内経済循環を回していく仕組みです。

●出典:Food Hub Project 神山HP(<http://foodhub.co.jp/about/project/>,R2.2閲覧)

(7) 新しい取組を「継続」するための「組織」の形成

新しい取組の中心的役割を担っているキーマンがいなくなっても、持続可能な地域づくりが進められるように、新しい取組を「組織」として担っていくことが重要です。

●しまねOSS協議会(島根県松江市等)

Point 県全域を対象としたオープン・ソース・ソフトウェア(OSS)普及促進を継続するための広域ネットワーク組織

取組関係者 教育機関・IT企業等の多様な主体



多様な主体(教育機関・IT企業等)がしまねOSS協議会の設立発起人となっており、島根県内におけるオープン・ソース・ソフトウェア(OSS)に関わる企業、技術者、研究者、そしてユーザが交流することによって、技術開発の向上を目指し、またオープン・ソース・ソフトウェア(OSS)の認知度を高めて普及を目指していくことを目的としています。

この他にも、松江市の進めるRubyCity MATSUEプロジェクトに積極的に参加し、

松江オープンソースラボの活用等も行っています。

●出典：しまねOSS協議会HP(<http://www.shimane-oss.org/>、R2.2閲覧)

●地域活性化支援株式会社の起業(徳島県美波町)

Point 地域活性化支援株式会社と自治体の連携

取組関係者 移住者(民間企業)が主体で美波町と連携



移住者と地域との関わりが深まる中で、若者減少等の地域課題への取組を進めるとして、ICTを活用した地域活性化ビジネスに取り組む「株式会社あわえ」が、平成25年に進出企業等により起業されました。

同社は、サテライトオフィス誘致、就労支援プログラム、行政との連携によるイベント実施、地元ブランドPR等の事業を美波町と連携して進めることで、美波町における「創造定住

拠点」形成に大きく寄与しています。

●写真／株式会社あわえより提供

●「四国の右下」若者創生協議会の活動(徳島県美波町)

Point 地域づくりの理念を同じとする自治体同士の広域連携による協議会設立

取組関係者 徳島県が主体で美波町、他市町村、移住者、地元住民と連携



サテライトオフィスプロジェクトによる地域連携は徳島県南部圏域に広がり、県及び1市4町による「四国の右下」若者創生協議会として、地域情報発信、移住者等の取組、サテライトオフィス等の活動を発展的に続けています。

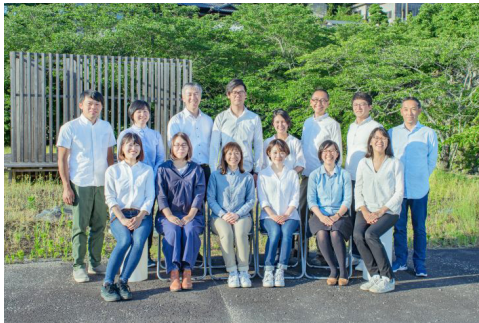
同協議会では「サテライトオフィス認定制度」を運用しており、同制度を通してサテライトオフィス開設への後押しやその環境整備に向けた各種サービス提供を進めています。

●出典：徳島県HP (<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/sangyo/kigyoyuchi/2016051200038,R2.2閲覧>)

● 神山町と一般社団法人「神山つなぐ公社」の協働（徳島県神山町）

Point 地方創生の実現を目的とした多様な主体参加型の組織形成と仕組みの構築

取組関係者 多様な主体（神山町、NPO法人、移住者、地元住民等）



神山町では、地方創生戦略（まちを将来世代につなぐプロジェクト（通称つなプロ））をスピード感と柔軟性をもって実現してゆくために一般社団法人「神山つなぐ公社」を設立しています。

神山町と神山つなぐ公社の協働により地方創生を推進しており、例えば、つなプロ報告会（共催：神山町・神山つなぐ公社）等の場において、つなプロ成果を多様な主体間で共

有する機会等を創出しています。

● 出典：in Kamiyama HP (<https://www.in-kamiyama.jp/tsunagu/>, R2.2閲覧)

04 「創造定住拠点」形成の継続段階

「創造定住拠点」形成の継続段階においては、多様な主体の連携を促進していくための取組を検討していく必要があります。例えば、以下に示す新しい取組を「継承・発展」させていく「人材」の育成が挙げられます。

(8) 新しい取組を「継承・発展」させていく「人材」の育成

地域づくりが実践段階まで進んでくると、これまでになかった新しい産業(例:IT等)・コミュニティ等が形成され始めていると考えられます。こうした新しい取組を次世代の担い手である若者を中心に継承・育成していくことが重要です。

● 学生へのプログラミング講座(島根県松江市)

Point 地元学生へのIT教育の仕組みづくりの構築

取組関係者 移住者(民間企業)が主体で松江市・教育機関と連携



松江市は島根県や地元企業(IT関連の創造的人材)と協力しながら義務教育カリキュラム以外でのプログラミング教育・講座も実施しています。例えば、JR松江駅前の松江オープンソースラボで親子でのプログラミング教育体験、地元中学生を対象としたRuby教室、高校生や大学生を対象としたRuby合宿、島根大学と松江高専との連携による学生へのIT教育などを展開してきています。こうした取組により、次世代を担うIT人材の育成が進んでいます。

●写真/島根県松江市より提供

●デュアルスクールの取組(徳島県美波町)

Point 都市と地方(農山漁村)の交流による次世代を担う子供の教育

取組関係者 移住者(民間企業)が主体で徳島県、美波町、都市部学校と連携



地方と都市の双方の立場から多面的に考えることのできる人材の育成に向けて、徳島県及び美波町教育委員会による「地方と都市を結ぶデュアルスクール」の取組が進められています。この取り組みは、地方と都市の二つの学校の行き来を容易にし、双方の視点を持った児童・生徒の育成、地方と都市間の交流人口の拡大、二地域居住・地方移住の拡大等を目的として進められており、その運営には美波町及び株式

会社あわえも加わっています。

●写真／株式会社あわえより提供

●IT人材育成に向けた高専との連携(徳島県美波町)

Point 新たな産業(IT)の雇用確保に向けて教育機関と連携

取組関係者 教育機関が主体で移住者(民間企業)と連携



美波町では、地元からのIT人材供給による進出企業の定着を目指して、移住者(民間企業)等と隣市にある高専と連携したIT人材等の育成活動(インターンシップ)を進めています。

●写真／株式会社あわえより提供

●IT人材育成に向けたサテライトオフィスの進出(山口県萩市)

Point 創造的人材(IT)が地元の学生を教育する機会を創出

取組関係者 移住者(民間企業)が主体で教育機関と連携



萩市では、進出したIT企業における現地雇用のニーズがあり、地元の高校生等を対象とするIT人材育成の環境づくりが議論されており、高校生による観光アプリの開発等、地域性を活かした取り組みも検討されています。

そんな萩市城下町の観光拠点となっている萩・明倫学舎(藩校明倫館跡地にある旧小学校校舎を活用した観光施設)内にITサテライトオフィスが進出し、令和元年10月からグローバルIT人材の育成事業を開始しました。

●写真/山口県萩市より提供

●次世代の地域リーダーの育成塾(徳島県神山町)

Point 地域雇用と連動した次世代の地域リーダーの育成

取組関係者 NPO法人グリーンバレーが主体で神山町と連携



国が雇用対策として実施する緊急人材育成支援事業を活用して、NPO法人グリーンバレーが主体となって地域の担い手育成塾に取り組んでいます。

訓練生は、神山町内などで暮らしながら森づくり、棚田再生、アドプト、空き家再生などの活動に参加し、将来地域の担い手として全国で活躍できる人材を目指します。

●出典:in Kamiyama HP(<https://www.in-kamiyama.jp/diary/9656/>,R2.2閲覧)

● 神山まるごと高専の検討(徳島県神山町)

Point 神山町全体をフィールドとした次世代を担う人材の育成の検討

取組関係者 NPO法人グリーンバレーが主体で移住者等と連携



神山まるごと高専設立準備委員会

NPO法人グリーンバレーが主体となり、創造的人材(IT)等と連携して神山まるごと高等専門学校の設立を進めています。

本校は工業技術取得だけでなく、それを活用して社会に変化を生み出す力、課題解決に向けて活動することができる、未来の「野武士型パイオニア」を育てる高専です。テクノロジーやアート、デザインをツールとして学びながら、神山町全体を実践の場としてとらえ、地域や多様な関係者と共

に学びの場を創造します。

● 出典: 神山まるごと高専HP (<http://kamiyama-marugoto-kousen.mystrikingly.com/>, R2.2閲覧)

● 食の学校、農の学校の設立(島根県邑南町)

Point 次世代を担う人材育成を行うための場・仕組みづくり

取組関係者 邑南町が主体で関係人口(外部からの専門技術の提供)と連携

取組で活用した補助・支援メニュー H25.26都市農村共生・対流総合対策交付金(ソフト・ハード)(農林水産省)、地域おこし協力隊制度(総務省)



邑南町では、A級グルメの地域づくりに関わる次世代の人材育成に向けて、食の学校及び農の学校を設立しました。

食の学校では、耕すシェフ(地域おこし協力隊)の3年間の研修だけでは開業に必要なプロの技術を身につけることが難しいため、日本各地のトップクラスのシェフを招聘した特別講座の開催を行い、高度な調理技術を実践的に学べる場を提供しています。この他にも地元住民が邑南町の豊かな

食材を活用して学ぶ仕組みも構築しています。農の学校では、Iターンしてくる都会の若者からのニーズが高い有機農業に関する技術(BLOF理論)を提供する場として機能しており、次世代の地域継業者の育成に寄与しています。

● 出典: 食と農人材育成センターHP (<https://ohnan.com/>, R2.2閲覧)

04 「創造定住拠点」形成シナリオを活用した地域づくりの進め方は？

01 愛媛県上島町における取組

中国圏・四国圏連携による「創造定住拠点」形成プロジェクトでは、中国圏・四国圏の中央に位置し、近年三大都市圏からの移住者が増えつつある愛媛県上島町と協働で、「創造定住拠点」形成シナリオの作成を行いました。

ここでは、本ガイドブックを活用して「創造定住拠点」形成を目指している愛媛県上島町を事例に、「創造定住拠点」形成シナリオを活用した地域づくりの進め方について紹介します。

02 愛媛県上島町の概要

(1) 瀬戸内海の中央に位置

上島町は瀬戸内海の中央に位置しており、中国地方・四国地方からアクセスし易い環境にあります。主要な産業・特産物は、農業（レモン等の柑橘栽培）、漁業（定置網・海苔養殖等）、造船業、6次産業（レモン等の柑橘、レモンを飼料にしたレモンポークの加工品）等となります。

● 愛媛県上島町の位置図



※広島市・岡山市・高松市・松山市から上島町までの所要時間は自動車/船による
出典：国土地理院

● 主要な産業・特産物



レモン栽培



海苔養殖



造船業



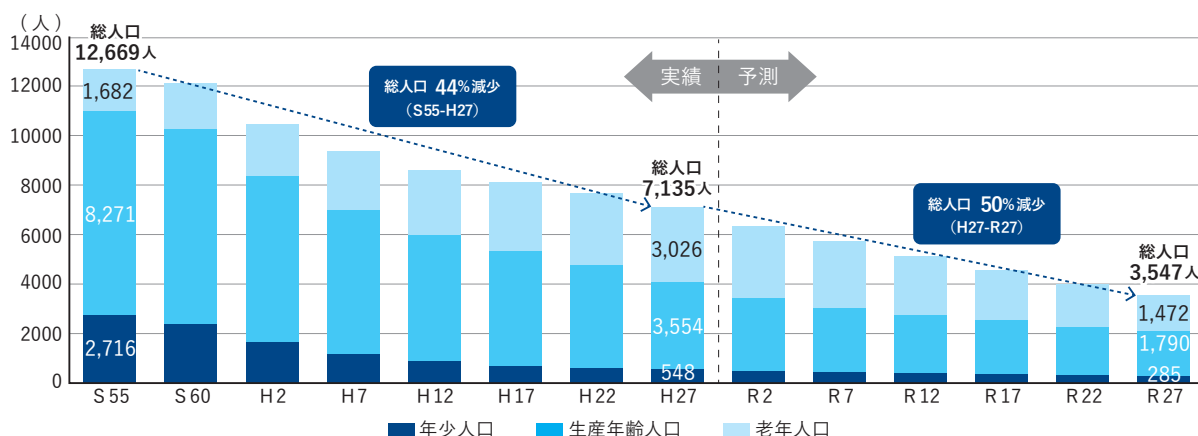
レモンポーク

●写真／愛媛県上島町より提供

(2) 今後30年間で総人口は50%減少すると予測

上島町では昭和55年から人口が減少し続けており、将来的にもこの傾向は続くと予測されています。今後30年間(平成27年-令和27年)で総人口は50%減少すると予測されており、地域住民だけでなく、関係人口、移住者等の外部人材と連携した地域づくりを進めていくことが望まれています。

●愛媛県上島町の人口推計



※令和2年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値
出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 移住者と連携した新しい地域づくりの芽

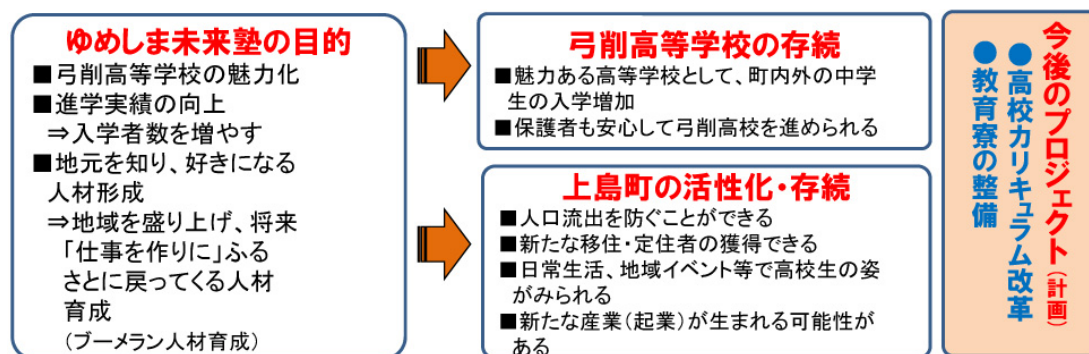
人口減少下において、近年三大都市圏からの移住者が増え始めており、行政、移住者、地元住民の連携による新しい取組が増え始めています。例えば、移住者の取組概要や上島町でのおすすめの体験プログラムを紹介する「上島町Feel!KAMIJIMA」を行政、移住者、地元住民との数回の懇談会により作成しています。

●上島町Feel!KAMIJIMA(一部抜粋)



この他にも、弓削高校魅力化プロジェクトの第1弾として、平成29年度から、空き教室を活用した弓削高校生用の「公営塾（ゆめしま未来塾）」を開設しています。この公営塾は、地域おこし協力隊制度を活用して塾講師を採用しており、移住者と地域が連携して、高等学校の存続＝上島町の活性化・存続と位置付けて取り組んでいます。

●弓削高校魅力化プロジェクト

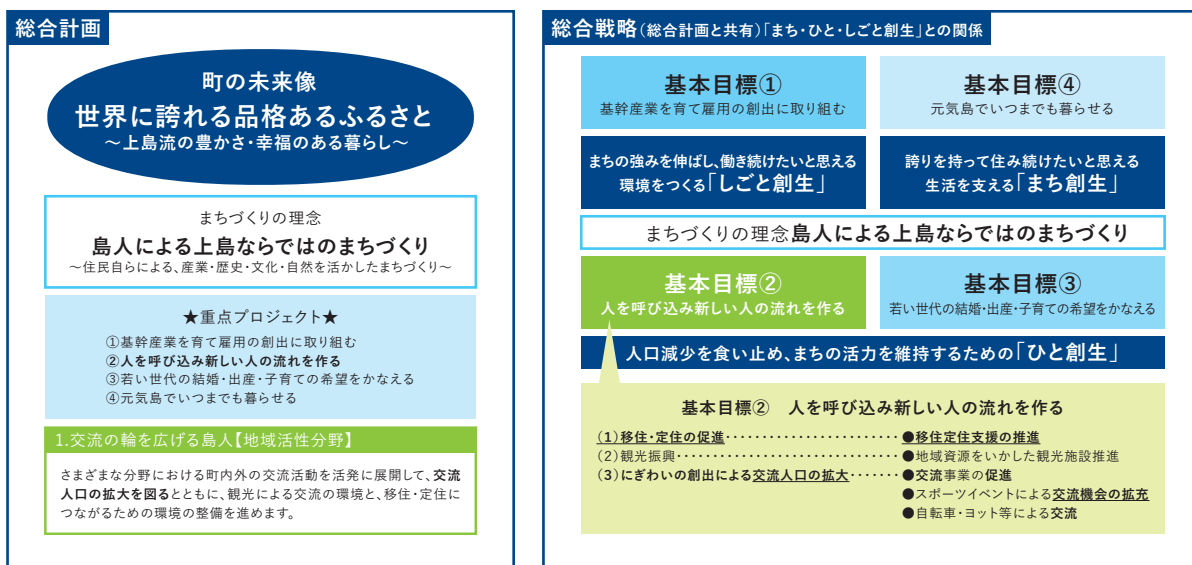


※上島町役場作成

(4) 島人による上島町ならではのまちづくり

上島町のまちづくりの理念は「島人による上島町ならではのまちづくり」です。総合計画の重点プロジェクトや総合戦略の基本目標において「人を呼び込み新しい人の流れを作る」ことを掲げており、交流人口の拡大や移住・定住の促進を目指しています。

●上島町の総合計画及び総合戦略の概要



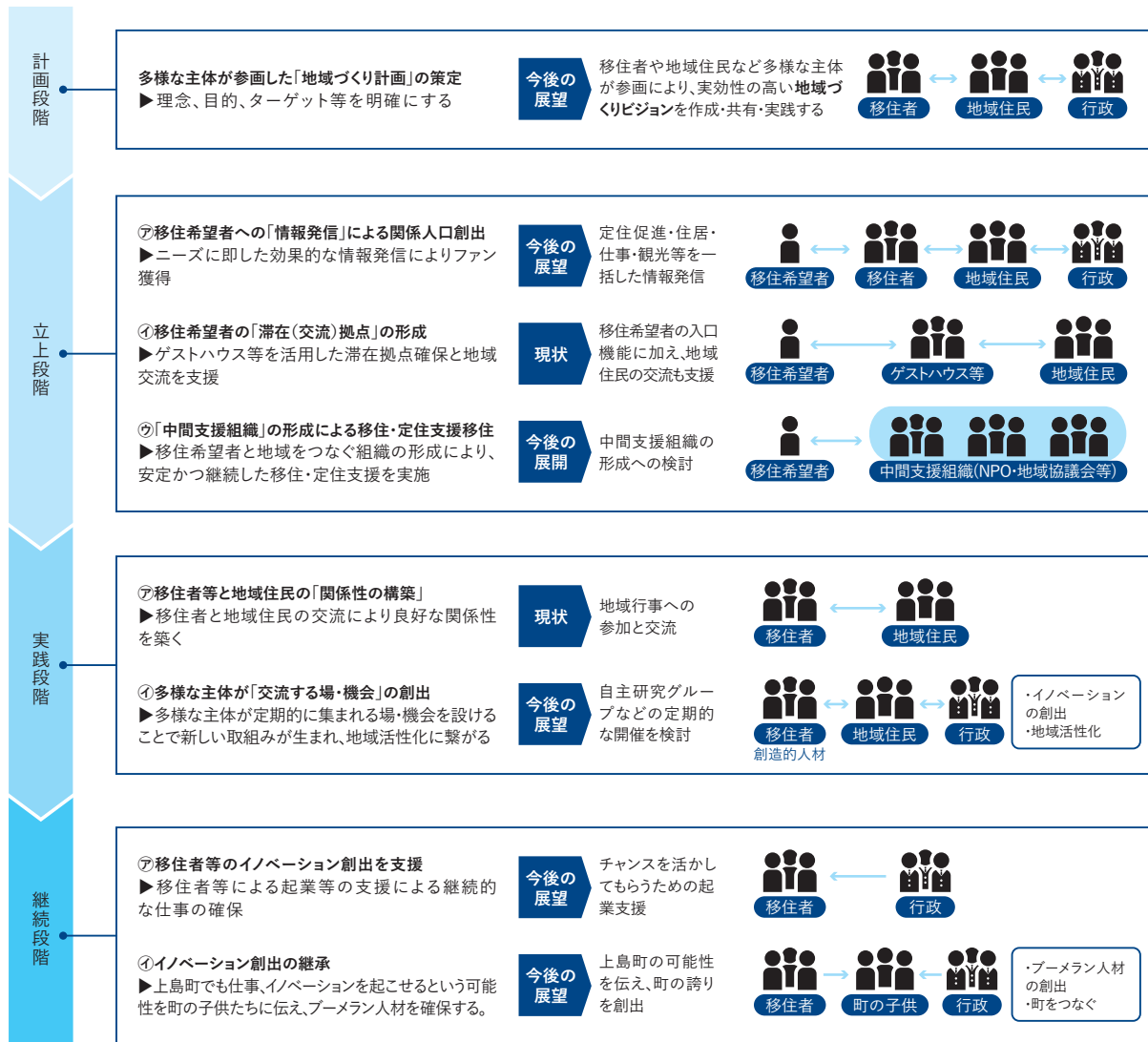
※上島町役場作成

03 上島町における「創造定住拠点」形成シナリオの作成

上島町では多様な主体の連携による地域づくりを推進・発展させるために、1.多様な主体が参画した「地域づくり計画」の策定、2.移住希望者への「情報発信」による関係人口創出、「中間支援組織」の形成による移住・定住支援、3.多様な主体が「交流する場・機会」の創出、4.子供たちが帰りたい「ふるさと」の形成について取り組むべく検討を行っています。

上島町ではこうした検討状況を「創造定住拠点」形成シナリオとして取りまとめ、多様な主体との連携による取組を推進しています。

●上島町における「創造定住拠点」形成シナリオ



※上島町役場作成

(1) 計画段階の取組ポイント

多様な主体が参画した「地域づくり計画」の策定
▶ 理念、目的、ターゲット等を明確にする

今後の
展望

移住者や地域住民など多様な主体
が参画により、実効性の高い地域づ
くりビジョンを作成・共有・実践する



上島町の総合戦略は、令和2年度で計画期間
終了となることから、現在、次期、総合戦略の見
直しを行っています。

戦略の見直しに当たっては、子育て世代、移
住者等の次世代を担う方10名程度からなる「コ
アチーム」を立ち上げ、最上位計画である上島
町総合計画にある町の未来像「世界に誇れる品
格あるふるさと～上島流の豊かさ・幸福のある
暮らし～」とは何か？から見つめ直し、町の未来
像を明確化しようと作業を進めています。

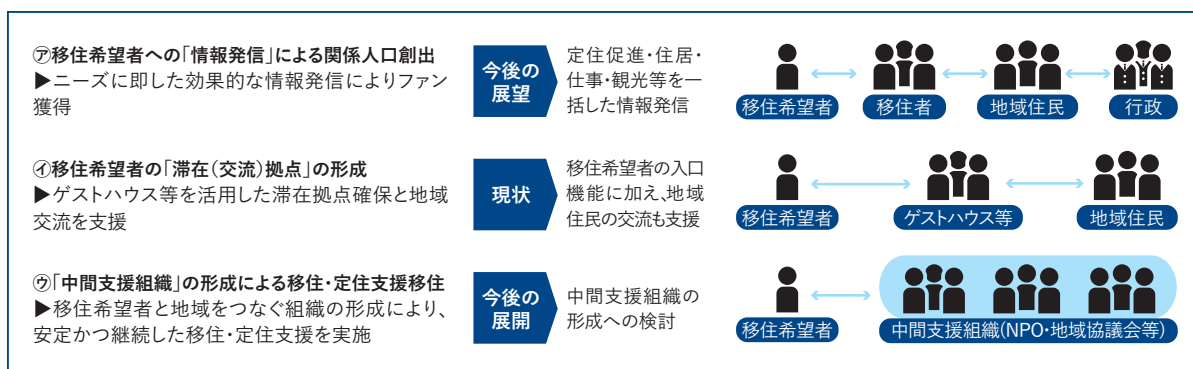
今後は、このコアチームにより導き出した基
本目標のいくつかの目標毎に、さらに多様な主
体・町民にも加わっていただいたワーキング
チームを作り、上島町の総合戦略を策定するこ
ととしています。

●上島町総合戦略コアチーム会議(令和元年7月31日～随時開催)



●写真提供／愛媛県上島町

(2) 立上段階の取組ポイント



⑦移住希望者への「情報発信」による関係人口創出

関係人口の創出に当たっては、上島町に来てもらうことが大前提であり、上島町に来てもらうためには、観光が入り口であるため、数ある観光地の中から上島町を選んでもらうきっかけとなる情報発信を行う必要があります。

このような中、上島町では、観光＝関係人口の創出、移住促進と位置付け、地域住民や観光協会と協力し、令和元年度から新たな観光HP「瀬戸内かみじまトリップ」を立ち上げ、きめ細やかな情報発信を開始しています。この他にも、同年に「瀬戸内かみじまアートプロジェクト2019」を開催し、サイクリストをはじめとする観光客、新たな関係人口の創出に取り組んでいます。

また、それに加え、島の暮らし、住まい、仕事等、移住定住者が知りたい具体的な情報発信が必要であると考えています。

●瀬戸内かみじまアートプロジェクト2019



*瀬戸内かみじまアートプロジェクト2019
 島の美しい景色と交響し、思わず写真に撮って誰かに伝えたいような防波堤ペインティングを全国の若手アーティストから広く募集。このうち受賞者には、賞金及び旅費・滞在費等を支払い、現地制作をしてもらうプロジェクト。
 ●写真提供／愛媛県上島町

①移住希望者の「滞在(交流)拠点」の形成

近年の上島町への移住は、ゲストハウスや移住者が起業したお店等を訪れたことをきっかけに、上島町を気に入ってもらい移住してくる方が多くなっていることから、この流れを継続していくため、既存のゲストハウス等と協力した暮らし体験・地域交流ができるシステムを構築する必要があると考えています。

●ゲストハウス汐見の家



●写真提供／愛媛県上島町

②「中間支援組織」の形成による移住・定住支援移住

上島町の移住相談は、現在、役場窓口で受け付けているが、役場業務では、移住希望者の対応にも限界があるため、上島町へ既に移住されている方や地域の方が主になった「中間支援組織」といった組織による受け入れ対応が必要であると考えています。

この対応として、地域おこし協力隊制度を活用した取組を進めています。

●地域おこし協力隊(島おこし協力隊)の募集条件

上島町・島おこし協力隊を募集します 【移住支援・空き家バンク】

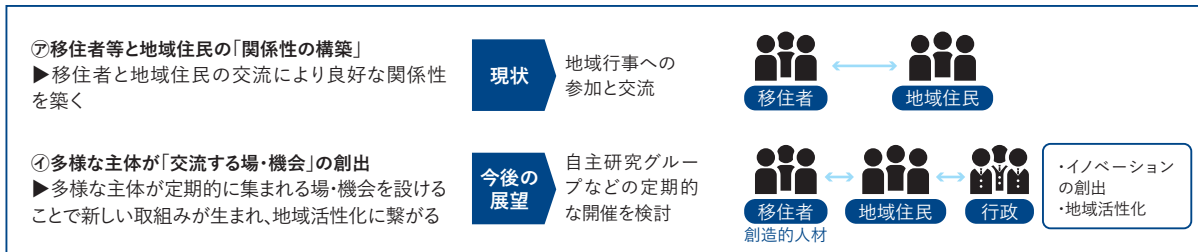
《申込期間:11/5(火)~11/29(金)》

島おこし協力隊(上島町内) 2名

《活動内容》

- ・移住支援・空き家バンク運営
- ・移住者受入のための中間支援組織の立ち上げ
- ・移住体験ツアーなどの新規企画立ち上げ
- ・移住、空き家ポータルサイト立ち上げ
- ・移住相談対応・空き家バンク相談対応

(3) 実践段階の取組ポイント



⑦移住者等の地域住民の「関係性の構築」

移住者が地域との関係性を構築する場に「祭り」があります。移住者からも、「祭りに参加することで地域に馴染み、地域の人に認められるようになってきた。」という声があることから、地域の様々な行事に、移住者も積極的に参加し、地域も普通に受け入れる体制が必要と考えています。

また、移住者のことを知らない町の人も多くいることから、移住者のことを知ってもらうきっかけ作りも必要と考えています。

①多様な主体が「交流する場・機会」の創出

移住者同士の口コミによる繋がりはあるが、移住者全体的なつながりはまだ持てていません。

現在、自主研究グループの立ち上げにより、移住者に集まっていただくことで、移住者同士の交流が生まれつつあり、この集まりの中から、「上島町の未来」にかかる話や今後の地域づくりのヒントもでてきており、上島町のイノベーションの創出が期待されます。

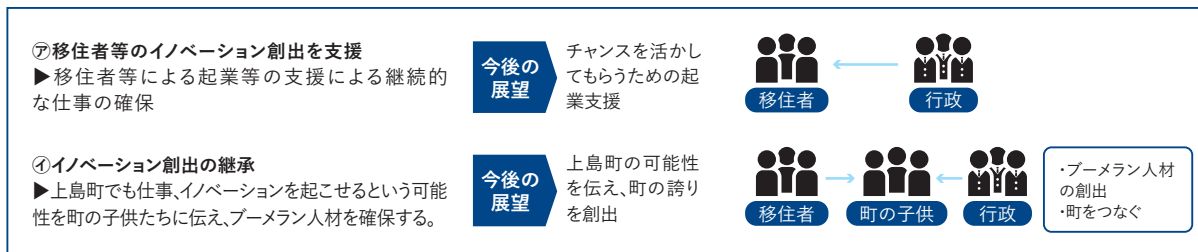
こういった会を定期的開催していくことで、移住者同士の繋がりを広め、そのことによる移住者の安心感にも繋がり、移住者の住みやすいまちづくりにも繋がっていくと考えています。

●かみじま未来予想図研究グループ（令和元年8月29日～随時開催）



●写真提供／愛媛県上島町

(4) 継続段階の取組ポイント



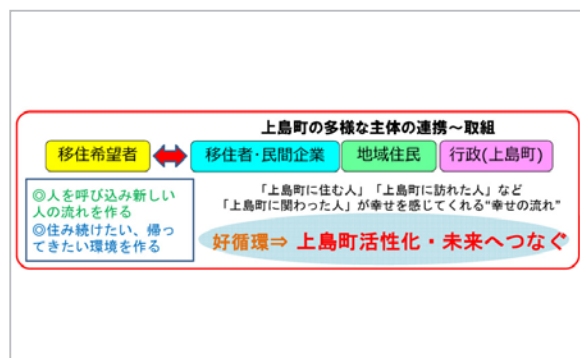
⑦ 移住等のイノベーション創出を支援

何も無いからチャンスがある上島町で、新たに起業するチャレンジに対して支援することで、移住者等の継続的な仕事を確保する必要があると考えています。

⑧ イノベーション創出の継承

高校卒業後、進学・就職等で島を離れざるを得ない子供たちに、移住者等のイノベーション創出を見て、聞いて、体験してもらい、伝えることで、島の魅力や島の可能性を感じてもらい、「何も無いから帰れない」ではなく、「何かするために帰ろう、帰りたい」と、上島町に誇りを持ってもらえる地域づくりを目指します。

● 上島町の多様な主体の連携～取組



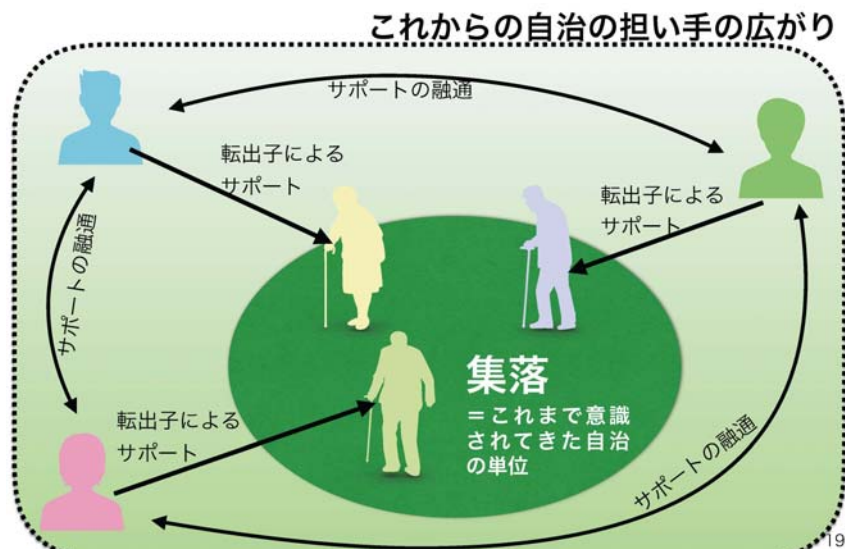
01／転出子ネットワークを活用した 関係人口と地域との関係づくり

香川県まんのう町では転出子(週2、3回
地元に戻ってくる人)懇談会を開催しており、
転出子同士のネットワークをつなぐ取組を
行っています。見守り、買い物、水源管理等

の集落支援を地域に住んでいる人だけでな
く、転出子を含む関係人口と共に担っていく
ことも今後必要です。

※徳島大学総合科学部 地域計画学研究室 准教授 田口 太郎
中国・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウムにおける発言より

●ネットワーク型自治の可能性



人口減少下での地域再生について

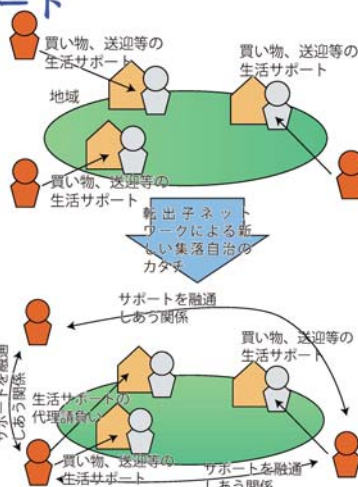
転出子による地域サポート

これまでの各家での家族間サ
ポートの“ついで”に周辺家屋
も含めた「集落支援」の可能
性の検討

- 見守り
- 買い物
- 水源管理

都合が悪く、実家のサポート
に行けない時のサポートの融
通可能性

- 「お互い様」による相互支援
- 相互支援後のお礼のあり方



徳島大学 田口太郎 / taguchi@tokushima-u.ac.jp

出典：徳島大学総合科学部 地域計画学研究室 准教授 田口 太郎／中国・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウム-創造の人材と地域住民、行政の3者が
連携した新しい取組み-のパネルディスカッションにおける講演資料